

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0054 - 04

令和5年度セグメントシート							( 国立青少年教育振興機構 )	
セグメント名	青少年教育に関する関係機関・団体等との連携促進			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者		
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域学習推進課	地域学習推進課長 高木 秀人		
会計区分	一般会計							
セグメント単位の考え方	-							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人国立青少年教育振興機構法 第3条、第11条			関係する計画、通知等	新たな教育振興基本計画(令和5年6月16日閣議決定) 子供・若者育成支援推進大綱(令和3年4月6日子ども・若者育成支援推進本部決定) 国土強靱化年次計画2023(国土強靱化推進本部決定)			
				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (5行程度以内)	独立行政法人国立青少年教育振興機構が行う業務(青少年教育の振興及び健全な青少年の育成)にかかる経費の一部に充てることにより、同機構の業務の円滑な実施及び同業務の推進に資する。							
現状・課題 (5行程度以内)	これまで、青少年の健やかな成長と自立を推進するため、安全安心な体験活動や集団宿泊活動等を通して、青少年の現代的課題に対応したモデル的プログラムの企画・実施、基礎的・専門的な調査研究、学校や青少年教育団体等の活動に対する指導・助言などに取り組んできた。また、青少年教育団体と連携し、社会全体で体験活動を推進する気運を高めるため、「体験の風をおこそう」運動、「早寝早起き朝ごはん」国民運動を推進し、青少年の基本的な生活習慣の形成を図るなどの課題に積極的に取り組んできた。しかしながら、青少年が行う体験活動の機会や他者と直接的にコミュニケーションを図る機会は減少していることや、青少年を取り巻く環境が多様化・複雑化していることから、青少年教育に関する独立行政法人国立青少年教育振興機構の役割と期待が大きくなってきており、認知度を高めるための広報や体験活動の有用性を明らかにするための調査研究などの課題についても、適宜対応する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	青少年教育に関する国内外の関係機関・団体等との連携を促進し、関係機関等によるネットワークを構築するとともに、構築されたネットワークを活用した情報共有等を推進する。							
事業概要URL	<a href="https://www.niye.go.jp/">https://www.niye.go.jp/</a>							
予算額・執行額 (単位:百万円)	経常収益	予算額	当初予算: 運営費交付金(A)	29	26	27	-	-
			補正予算: 運営費交付金(B)					
		執行額	運営費交付金(C)	28	25	25		
			補助金等(D)		-	-		
			その他(E)	7	11	16		
			計(F) =(C)+(D)+(E)	35	36	41		
	運営費交付金収益の割合 =(C)/(F)	80.0%	69.4%	61.0%				
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準				
	経常費用	予算額(G)	46	38	38			
		執行額(H)	46	40	45			
		執行率(I) =(G)/(H)	100%	105%	118%			
	令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費			-			
(目)		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	37					
		その他	▲ 37					
		計(A)	-	-				

活動内容① (アクティビティ)	青少年教育に関する国内外の関係機関・団体等との連携を促進し、関係機関等によるネットワークを構築するための機会を提供する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	全国的な連絡会・協議会等の継続的な実施	全国的な連絡会・協議会等の実施数	活動実績	件	5	6	7	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	全国的な連絡会・協議会等を実施することにより、全都道府県から参加者を確保し、関係機関・団体等との連携を促進する。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	全都道府県からの参加者確保	全都道府県のうち、参加の あった都道府県の数	成果実績	%	-	47	47	-	
			目標値	%	-	47	47	47	
達成度			%	-	100	100	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人国立青少年教育振興機構調べ								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	中期目標に定められている指標である「全都道府県からの参加者確保を目指す」ことにより、主務大臣による当該目標期間の業務実績の評価において、標準以上の評価をえる。							
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
	独立行政法人通則法に基づく、主務大臣による中期目標期間の業務実績に関する評価のうち、当該項目について標準以上の評価を得る。	当該項目評価の標準評価(B 評価)	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	100	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	独立行政法人国立青少年教育振興機構の第4期中期目標期間における業務の実績に関する評価								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	子供たちの体験活動を推進し、学校以外の公的機関等が行う行事へ参加した子供の割合が増加することで、国立青少年教育振興機構のミッションである「青少年教育の振興、健全な青少年の育成」を実現する。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度	
	青少年教育の振興、健全な青少年の育成	学校以外の公的機関等が行う行事へ参加した子供の割合	成果実績	%	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	青少年の体験活動等に関する意識調査(令和元年度調査) 令和元年度:50.0% ※全体から「参加しなかった」と「不明」とを引いた割合。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

独法所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>本事業により、青少年に関する関係機関・団体相互の連携を促進するため、全国規模のフォーラムや集会等の実事業数は7事業、総参加者数は1,154人であり、昨年度と比較して1割程度多くの参加者を全都道府県から確保することができており、我が国の青少年教育の充実・発展に大きく寄与している。</p> <p>事業運営に当たっては、「独立行政法人評価」の評価結果を適切に事業運営等へ反映している。また、予算執行の面では、監事に加え法人内に外部委員等で構成される「契約監視委員会」を設置し、契約状況について点検を行うことにより、予算の適切な執行に努めている。</p> <p>今後限られた予算を有効活用しながら、より成果の創出が図られるよう、創意工夫していくことが課題である。</p>
改善の方向性	<p>青少年教育のナショナルセンターとして目まぐるしく変化する青少年に関する諸課題について迅速かつ円滑に対応し、青少年教育の発展・充実を図るため、各関係機関・団体相互の更なる連携促進を通して事業の充実に努めること。</p> <p>また、限られた予算でより効果的な青少年教育及び青少年の健全育成の推進を図るため、民間企業等と連携し、企業等の運営・経営等のノウハウを収集すると共に、寄付金等の獲得を目指すこと。</p>
備考	
支出先上位10者リストの落札率については、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表とする。	

目標年度における効果測定に関する評価(令和8年度)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が  
何を行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)

文部科学省  
8,405百万円

〔 青少年教育指導者その他の青少年教育関係者に対する研修、青少年の団体宿泊訓練その他の青少年に対する研修、青少年教育に関する施設及び団体相互間の連絡及び協力の促進、青少年教育に関する団体に対する助成金の交付等を行うこと。 〕

〔 交付 〕 ※ 国費投入額と総事業額との差額は自己収入である。

[A]  
独立行政法人国立青少年教育振興機構  
9,620百万円

[E]  
青少年教育に関する関係機関・団体等との  
連携促進  
民間企業等  
全62件  
41百万円

〔 青少年教育団体相互間の連絡・協力を促進する事業。 〕

費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と用途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.独立行政法人国立青少年教育振興機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	役員給与(非常勤含む)、退職手当等	4,270			
	外部委託費	清掃業務、警備業務、普及啓発事業委託費等	1,392			
	子どもゆめ基金助成費	体験活動助成費、読書活動助成費、教材開発・普及啓発活動助成費	942			
	一般管理費	保守・修繕費、賃借料等	939			
	水道光熱費	電気料、ガス料、上下水道料	892			
	業務費	備品・消耗品費、賃借料、諸謝金、通信費、印刷費等	648			
	保守・修繕費	ボイラー運転・保守管理費、建物修繕費、電子複写機保守料等	472			
	固定資産取得費	オイルタンク改修、PAコース、車両取得費	61			
財務費用	支払利息	4				
計		9,620	計			
E.東京電力エナジーパートナー株式会社			F.			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
水道光熱費	国立オリンピック記念青少年総合センターで使用する電気	2				
計		2	計			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立青少年教育振興機構	8011005001124	Eに記載のため省略	9,620	運営費交付金交付	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力エナジーパートナー株式会社	8010001166930	国立オリンピック記念青少年総合センターで使用する電気	2	一般競争契約(最低価格)	2	-	※落札率については、同種他の契約の予定価格を類推さ
2	株式会社CDエナジーダイレクト	2010001190770	国立オリンピック記念青少年総合センターで使用するガス	2	一般競争契約(最低価格)	3	-	
3	ゼロワットパワー株式会社	1040001089656	大雪青少年交流の家他で使用する電気	2	一般競争契約(最低価格)	1	-	
4	エクレ株式会社	9011201005423	国立オリンピック記念青少年総合センター建物等設備保全業務	1	随意契約(不落・不調)	-	-	
5	パナソニックEWエンジニアリング株式会社	3120001089786	国立オリンピック記念青少年総合センター視聴覚設備保守点検	1	一般競争契約(最低価格)	2	-	
6	日本美装株式会社	4030001006337	国立オリンピック記念青少年総合センター屋内清掃業務外一式	1	一般競争契約(総合評価)	5	-	
7	芙蓉総合リース株式会社	3010001028689	事務用電子計算機システムの賃貸借一式	1	一般競争契約(総合評価)	3	-	
8	昭和リース株式会社	9010001142187	事務用電子計算機システムの賃貸借一式	0.5	一般競争契約(総合評価)	2	-	
9	東京ベイサイドビルサービス協同組合	7010005005235	国立オリンピック記念青少年総合センター構内警備業務	0.4	一般競争契約(最低価格)	1	-	
10	東京都水道局	-	国立オリンピック記念青少年総合センターで使用する水道	0.4	随意契約(その他)	-	-	